

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	災害廃棄物広域処理等支援事業		担当部局	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫(復) 山本 昌宏(環)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条1項		関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について、円滑かつ早期な処理が行えるよう支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	東北地方環境事務所に環境省現地対策本部を設置し、被災3県の市町村に地方公共団体支援チームを派遣することにより、環境省が策定した「東日本大震災に係る災害廃棄物処理指針(マスタープラン)」に掲げた期限である平成25年度末までに災害廃棄物の処理を終了する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	0	198(復興庁計上)	1,929(復興庁計上)
		補正予算	—	—	250(環境省計上)	0	
		繰越し等	—	—	0	0	
		計	—	—	250	198	1929
	執行額	—	—	265			
	執行率(%)	—	—	106%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	環境省が策定したマスタープランに基づき平成25年度末までにコンクリートくず等で再生利用を予定しているものを除いて災害廃棄物の処理を終了する目標。各県の実行計画の策定支援や、コンサルタントによる処理支援を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各県の実行計画の策定支援や、コンサルタントによる処理支援を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	21	21				
	環境保全調査費	177	1,908				
	計	198	1,929				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について、円滑かつ早期な処理が行えるよう支援するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者より費途使途を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理は平成25年度末までに終了すべく、見込みどおりの調査検討が行えた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理は平成25年度末までに終了することとしており、専門家の派遣、市町村の処理事業を行う予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

A.(財)日本環境衛生センター			E.(財)産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		50.0			
旅費		15.0			
消耗品・印刷	事務、調査用品、コピー	0.8	本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
通信運搬費	携帯電話、インターネット、ガソリン	0.8			
賃借料	広域処理バス借り上げ	0.5			
賃金	実行計画資料作成等	0.4			
一般管理費		9.5			
計		77	計		24
B..(一社)廃棄物資源循環学会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.(社)日本廃棄物コンサルタント協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務等	8.0			
旅費	現地調査旅費	0.5			
印刷製本費		1.4			
一般管理費		1.9			
消費税		0.6			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	平成23年度被災3県災害廃棄物処理緊急支援業務	77	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)廃棄物資源循環学会	津波堆積物適正処理手法検討業務	22	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	東日本大震災による浸水家屋等の状況調査業務	0.9	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本廃棄物コンサルタント協会12百万円	災害廃棄物撤去処理の推進モデル事業評価及び普及啓発業務	12	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	災害廃棄物の適正処理検討等業務	24	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテルー括借上	1.2	随意契約	—
2	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	1.1	随意契約	—
3	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
4	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
5	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
6	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
7	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
8	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
9	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
10	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本事務機(株)	北側執務室拡張工事	1.5	随意契約	—
2	松本事務機(株)	北側執務室什器類購入	1.2	随意契約	—
3	日東通信(株)	内線及び電話機増設配線工事	0.4	随意契約	—
4	財団法人 岩手教育会館	会館借上	0.3	随意契約	—
5	日東通信(株)	電話増設配線工事	0.2	随意契約	—
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	携帯電話借上	0.2	随意契約	—
7	リコージャパン(株)	複写機借上	0.2	随意契約	—
8	東日本電信電話(株)	電話料	0.1	随意契約	—
9	日東通信(株)	電話機移設配線工事	0.1	随意契約	—
10	BH(株)	什器借上	0.1	随意契約	—